

## 中国第12次五カ年計画（要綱）

### （1）第12次五カ年計画（2011～2015）の概要

#### 第1編 方式転換 科学的発展の新局面の創出

第12次五カ年計画（十二・五計画）期は小康社会の全面的建設、改革開放の深化、経済成長パターン転換加速の重要な時期。

##### 第1章 発展環境

十一・五計画期間中、中国の総合的国力は大きく上昇、2010年にGDP規模で世界第2位に。十二・五計画期は、国際的には多極化・グローバル化が進む一方、国際市場での競争激化や保護主義の台頭等外部環境が変化、国内的には経済発展の一方、それに伴う資源環境問題等発展過程における矛盾が生じる。

##### 第2章 指導思想

今後5年間の科学的発展の進歩と経済成長パターン転換の実質的進展を保障。

##### 第3章 主要目標

国際金融危機への対応と2020年小康社会建設実現に向け、今後5年間の経済社会発展の主要目標を設定。GDP年平均成長率7%、GDP単位当たりエネルギー消費16%削減等。

##### 第4章 政策誘導

マクロコントロール強化、消費拡大、投資構造最適化、工業化・都市化・農業現代化の同時推進、科学技術イノベーションと産業レベルアップ、地域協調発展、省エネ・排出削減等。

#### 第2編 強農恵農 社会主義新農村建設の加速

工業化、都市化の発展と農業現代化の推進。

##### 第5章 現代農業の発展加速

食糧安全保障能力の強化（食糧播種面積の安定、単位収穫量・品質の向上等）、農業構造の戦略的調整（高生産、高品質、高効率、生態、安全な現代農業体系）、農業の科学技術イノベーション（農業技術集約化、機械化、情報化）、農業社会化サービス体系。

##### 第6章 農民増収ルートの開拓

家庭経営収入の向上、賃金性収入の増加、移転性収入の増加。

##### 第7章 農村の生産・生活条件の改善

郷鎮村庄計画管理水準の向上、農村インフラ建設強化、農村公共サービス強化、農村環境総合整備。

##### 第8章 農村発展体制メカニズムの完全化

農村の基本経営制度維持管理、健全な都市発展一体化制度工事、县域経済発展活力強化。

#### 第3編 改編高度化 産業核心競争力の向上

中国特色のある新型工業化、市場ニーズと科学技術に基づく産業構造の最適化。クリーンプロダクション、安全生産、高付加価値、高就業能力の現代産業体系の発展。

##### 第9章 製造業の改造・高度化

重点産業構造調整の推進、産業配置の最適化、技術改造の強化、企業合併再編の指導、

中小企業発展の促進。

#### **第10章 戦略的新興産業の育成・発展**

重点領域の広域発展の推進、産業創新発展工程の実施、政策支持と指導の強化。

戦略的新興産業：環境保護産業、次世代IT産業、バイオ産業、先端設備製造業、新エネルギー産業、新素材産業、新エネルギー自動車産業

#### **第11章 エネルギー生産と利用方式の変革の推進**

エネルギー多元化推進、エネルギー開発配置最適化、エネルギー輸送ライン建設強化。

#### **第12章 総合的交通運輸体系の構築**

区間交通ネットワークの整備、都市間快速交通ネットワークの建設、公共交通の優先発展、運輸サービス水準の向上。

#### **第13章 情報化水準の全面的な向上**

次世代情報インフラ構築、経済社会情報化加速、ネットワークと情報の安全保障強化。

#### **第14章 海洋経済発展の推進**

海洋産業構造の最適化、海洋総合管理の強化。

### **第4編 環境整備 サービス業の大々的な発展の推進**

サービス業の大々的な発展推進を産業構造最適化の戦略重点に。サービス業発展のための政策・制度環境を整備。新領域の開拓、新業態の発展、サービス業の規模化、ブランド化、ネットワーク経営を推進。サービス業の比率とレベルの継続的向上。

#### **第15章 生産向けサービス業の加速発展**

秩序ある金融サービス業の発展、近代的物流業の大いなる発展、ハイテクサービス業の育成、ビジネスサービス業高度化の規範化。

#### **第16章 生活向けサービス業の大いなる発展**

商業サービス業の最適な発展、旅行業の積極的な発展、家事サービス業の発展を奨励、スポーツ事業とスポーツ産業の全面的発展。

#### **第17章 サービス業発展に有利な環境の整備**

サービス領域の改革推進の加速、サービス業政策の整備。

### **第5編 配置最適化 地域の協調的発展と都市化の健全な発展促進**

地域発展総合戦略と主体機能区戦略の実施、特色ある都市化の健全な発展の促進。

#### **第18章 地域発展総合戦略の実施**

新たな西部大開発（重慶・成都・西安の地域戦略協力、広西北部湾等の経済区発展等）、東北地区等旧工業基地の全面的振興（遼寧沿海経済ベルト、長吉図経済区等）、中部地区振興（武漢都市圏・環長株潭都市群等）、東部地区の率先発展（京津冀・長江デルタ・珠江デルタの地域経済一体化等）、旧革命区・民族地区・辺境地区・貧困地区に対する支援拡大。

#### **第19章 主体機能区戦略の実施**

国土空間開発配置の最適化、分類管理を実施する地域政策（中央財政による農産物主産区・重点生態機能区への移転支出の拡大等）、重点に応じた実績効果評価の実行、健全な連携調和メカニズムの構築。

#### **第20章 積極的かつ安定した都市化推進**

都市化戦略配置構築、都市住民への農業人口移転の推進、都市の総合的許容力増強。

## **第6編 緑色発展 資源節約型・環境配慮型社会の建設**

緑色・低炭素発展の理念構築、省エネ・汚染排出削減を重点にインセンティブ・規制メカニズムを構築、資源節約・環境配慮型の生産パターンと消費モデル構築、持続可能な発展能力・生態文明レベルの向上。

### **第21章 地球気候変動への積極的対応**

温室効果ガスの排出規制（産業構造・エネルギー構造調整、省エネとエネルギー効率向上等）、気候変動適応能力の増強（気候変動適応総合戦略制定等）、国際協力の広範な展開。

### **第22章 省資源管理の強化**

節約優先戦略と資源利用総量規制の実施、供給・需給の双方向の調節、差別化管理の実行によるエネルギー資源利用効率の向上。省エネ・資源消費低減の大々的推進（エネルギー多消費産業の過度の成長抑制、工業・建築・交通・公共機構等の分野の省エネ強化等）、水資源節約の強化（厳格な水資源管理制度の実行、用水総量規制と定量管理の強化等）、土地利用の集約・節約、鉱産資源の探査・保護・合理的開発の強化。

### **第23章 循環経済の大々的発展**

リデュース、リユース、リサイクルの原則に基づくリデュース優先、生産・流通・消費の各プロセスでの循環経済の発展、社会全体をカバーする資源循環利用体系の構築。循環型生産方式の推進（クリーナープロダクション等）、資源循環利用回収体系の健全化（再生資源回収体系の改善等）、緑色消費モデルの推進、政策・技術サポートの強化。

### **第24章 環境保護の取組み強化**

飲料水の安全問題、大気・土壌の汚染等環境問題の解決を重点に総合対策を強化。汚染物質の排出削減と対策の強化（主要汚染物質の排出総量規制等）、環境リスクの予防（重金属汚染の総合対策の強化等）、環境監督管理の強化（法律・法規・基準体系の健全化等）。

### **第25章 生態系の保護・修復の促進**

保護の優先と自然修復の主体化による源泉からの生態環境悪化傾向の転換。生態安全防护壁の構築、生態保護・対策の強化、生態補償メカニズムの構築。

### **第26章 水利・防災減災体系構築の強化**

給水保障能力の向上、洪水防護能力の増強、山崩れ・地質災害・天災・震災の防止強化。

## **第7編 創造駆動 科学教育立国戦略と人材強国戦略の実施**

国家中長期科学技術・教育・人材計画要綱の全面实施。イノベーション能力の向上、教育改革加速。

### **第27章 科学技術創造能力の増強**

重要科学技術突破の推進、企業を主体とする技術創造システムの構築を加速、科学技術インフラ建設の強化、科学技術創造支援政策の強化。

### **第28章 教育改革発展の加速**

各種教育の統一発展、公平教育の促進、資質教育の全面的実施、教育体制改革の深化。

### **第29章 広大な高資質人材陣の育成**

創成型科学技術人材の育成、各類人材陣の協調発展の促進、優秀人材排出の環境の建設。

## **第8編 民生改善 健全な基本公共サービスシステムの確立**

民生の優先、雇用改善、所得分配、社会保障、医療衛生、住宅等の民生に関わる制度の保障・改善。基本公共サービスの平準化、発展成果の全国民への波及。

### **第30章 基本公共サービス水準の向上**

健全な基本公共サービスシステムの確立、公共サービス供給方式の創造。

### **第31章 就業優先戦略の実施**

更に積極的な就業政策の実施、公共就業サービスの強化、調和のとれた労働関係の構築。

### **第32章 収入分配関係の合理的調整**

賃金制度改革の深化、資本・技術・管理等要素関与分配制度の健全化、再分配調節メカニズム完全化の加速、収入分配秩序の整理と規範化。

### **第33章 都市・農村住民の社会保障システムの健全なカバー**

社会保険制度完全化の加速、社会救助システム建設の強化、社会福祉と慈善事業の積極的な発展。

### **第34章 基本医療衛生制度の完全化**

公共衛生サービスシステム建設の強化、都市・農村医療サービスシステム建設の強化、医療保障システムの健全化、薬品供給保障システムの完全化、公立病院改革の積極的确实な推進、漢方薬事業発展を支援。

### **第35章 住宅保障水準の向上**

住宅供給システムの健全化、保障性住宅供給の拡大、不動産市場コントロールの改善。

### **第36章 人口事業の全面的な実行**

計画出産サービスの強化、婦人の全面的発展の促進、児童の優先発展の保障、人口老齡化への積極的な対応、身体障害者事業発展の加速。

## **第9編 症状・根本治療 社会管理の強化と創造**

社会管理体制メカニズムの刷新、社会管理能力建設の強化、健全な中国の特色ある社会主義社会管理システムの設立。社会の活力とともに調和安定を確保。

### **第37章 社会管理体制の刷新**

社会管理体制の健全化、社会管理メカニズムの刷新。

### **第38章 都市・農村のコミュニティの自治とサービス機能の強化**

コミュニティ管理構造の整備、コミュニティ管理とサービスプラットフォームの構築。

### **第39章 社会組織建設の強化**

社会組織の発展（政府部門の社会組織への機能移転）、社会組織の監督・管理強化。

### **第40章 民衆の権利・利益保護メカニズムの完全化**

社会状況・民意伝達のルート開拓、社会矛盾調停体系の整備。

### **第41章 公共安全体系建設の強化**

食品・薬品安全の保障、安全生産管理の厳格化（労働事故死亡率の低減等）、突発事故応急体系の健全化、社会治安管理体系の整備。

## **第10編 継承創造 文化の大発展と繁栄の推進**

社会主義の先進的文化の前進方向を堅持、文化事業と文化産業を発展、民族の凝集力と創造力を増強。

### **第42章 全民族の文明的素養の向上**

社会主義の核心的価値体系の構築、民衆的精神文明創設活動の展開、良好な社会文化環境の創成。

### **第43章 文化刷新の推進**

文化の内容・形式の刷新（著作権法政策体系の整備等）、文化体制メカニズム改革の深化。

#### 第44章 文化事業と文化産業の繁栄・発展

文化事業の発展強化、文化産業の発展加速（文化産業の支柱的産業化の推進等）。

### 第11編 改革攻略 社会主義市場経済体制の完全化

経済体制改革強化、政治体制改革穏当、文化体制・社会体制改革加速。

#### 第45章 基本的経済制度の維持と完全化

国有企業改革の深化（独占業種の改革、効果的競争市場の構築）、国有資産管理体制の整備、非公有制経済発展の支援と導入。

#### 第46章 行政体制改革の推進

政府機能の転換加速、科学・民主的政策決定メカニズムの整備、政府業績管理と行政問責制度の普及、事業体分類改革の推進。

#### 第47章 財政・税制体制改革の加速

財政体制改革の深化、予算管理制度の整備、租税制度の改革と整備。

#### 第48章 金融体制改革の深化

金融機関改革の深化、多層的金融市場体系の建設（各種金融市場の創設・発展等）、金融調整管理メカニズムの整備（通貨政策の健全化等）、金融監督管理の強化。

#### 第49章 資源製品価格と環境保護費用徴収に係る改革の深化

資源製品価格の形成メカニズムの整備（水・電力価格改革、石油製品価格の市場化、資源税等）、環境保護費用徴収制度の改革（汚染者費用負担制度等）、資源・環境産権の取引メカニズム構築（鉱業権・排出権の有償取引制度等）。

### 第12編 相互利益 対外開放水準の向上

輸入と輸出、外資誘致と対外投資の新たな情勢に適応する積極的な開放戦略の実施。

#### 第50章 地域開放構造の完全化

開放拡大と地域協調的発展との結合、優位性ある相互補完・分業協力・均衡協調の地域開放構造の形成。沿海開放の深化（沿海地域の開放型経済発展のレベルアップ等）、内陸開放の拡大（国際産業と沿海産業の移転受け入れ等）、国境地域の開放加速（辺境都市、辺境経済協力区と重点開発開放試験区の建設等）。

#### 第51章 対外貿易構造の最適化

外部需要の安定的拡大展開、貿易の発展方式の転換（規模拡張から質的向上へ、コスト優位から総合競争優位へ）。新たな輸出競争の優位性の育成（技術、ブランド、品質、サービス等）、輸入の総合的効果の向上（輸入構造の最適化等）、サービス貿易の発展（サービス業の対外開放の拡大等）。

#### 第52章 「国内誘致」と「海外進出」の計画的手配

「国内誘致」と「海外進出」との結合、外資利用と対外投資を強化、2つの市場と2種類の資源の効率的利用。外資利用のレベルアップ（構造の最適化、中西部投資奨励等）、「海外進出」戦略の実施（海外での投資・協力展開の奨励等）。

#### 第53章 グローバル経済管理と地域協力への積極的参画

### 第13編 民主発展 社会主義政治文明建設の推進

#### 第54章 社会主義民主政治の発展

#### 第55章 法制建設の全面的推進

## 第56章 腐敗反対・廉政提唱の強化

### 第14編 協力深化 中華民族共同ホームランドの建設

中華民族の根本利益から出発、一国二制度の実践と祖国平和統一の大事業を推進。

#### 第57章 香港・マカオの長期繁栄・安定の維持

香港・マカオによる競争優位性レベルアップの支援、香港・マカオによる新興産業の育成支援、内地と香港・マカオとの経済協力の深化。

#### 第58章 两岸関係の平和的發展と祖国統一大事業の推進

两岸経済協力メカニズム構築、两岸経済協力の全面的深化、海峡西岸経済区建設支援。

### 第15編 軍民融合 国防と軍隊現代建設の強化

#### 第59章 国防と軍隊現代建設の強化

#### 第60章 軍民融合式發展の推進

### 第16編 実施強化 偉大なる發展の青写真の実現

#### 第61章 計画実施と評価メカニズムの完全化

#### 第62章 計画調整管理の強化

(出所)「中華人民共和国国民經濟と社会發展第12次五カ年計画要綱」より日中經濟協会作成。

## (2) 主要指標

### ① 「十一・五」計画の主要指標実績状況

指 標	2005 年	計画目標		実 績	
		2010 年	年率 or 累計	2010 年	年率 or 累計
国内総生産額（兆円）	18.5		7.5%	39.8	11.2%
1人当たりGDP額（元）	14,185		6.6%	29,748	10.6%
サービス業のGDP比率	40.5%		[3]	43.0%	[2.5]
サービス業就業者比率	31.3%		[4]	34.8%	[3.5]
研究開発費のGDP比率	1.3%	2.0%	[0.7]	1.75%	[0.45]
都市化率	43%	47%	[4]	47.5%	[4.5]
全国総人口（万人）	130,756	136,000	<8‰	134,100	5.1‰
GDP単位当たりエネルギー消費削減率			[20%]前後		[19.1%]
工業付加価値単位当たり水使用量削減率			[30%]		[36.7%]
農業灌漑用水有効利用係数	0.45	0.5	[0.05]	0.5	[0.05]
工業固形廃棄物総合利用率	55.8%	60%	[4.2]	69%	[13.2]
耕地面積（億ヘクタール）	1.22	1.2	-0.3%	1.212	-0.13%
主要汚染物質排出削減率	SO <sub>2</sub>		[10%]		[14.29%]
	COD		[10%]		[12.45%]
森林被覆率	18.2%	20%	[1.8]	20.36%	[2.16]
国民の平均教育年数（年）	8.5	9	[0.5]	9	[0.5]
都市部基本養老保険加入者数（億人）	1.74	2.23	5.1%	2.57	8.1%
新型農村合作医療保険加入率	23.5%	>80%	>[56.5]	96.3%	[72.8]
都市部新規増加就業者数（万人）			[4,500]		[5,771]
農業労働力移転数（万人）			[4,500]		[4,500]
都市部登録失業率	4.2%	5%		4.1%	
都市部1人当たり可処分所得（元）	10,493		5.0%	19,109	9.7%
農村部1人当たり純収入（元）	3,255		5.0%	5,919	8.9%

(注1) 国内総生産額と都市部1人当たり可処分所得は実質ベース。

(注2) [ ]内は5年間の累計数。

(出所)「中華人民共和国国民経済と社会発展第12次五カ年計画要綱」第1編、コラム1。

②「十二・五」計画の主要指標達成状況（中期評価報告）

指標	計画目標				進捗状況				
	2010年	2015年	年率	属性	2011年	2012年	2013年 上半期	年率 or 累計	評価
<b>経済発展</b>									
国内総生産額（兆円）	39.8 (40.2*)	55.8	7%	予測性	47.3	51.9	24.8	2011~2012年 平均 8.5% 2013年 上半期 7.6%	計画より高い
サービス業の GDP 比率	43% (43.2%*)	47%	[4]	予測性	43.4%	44.6%	45.3%	[2.1]^	計画より良い
都市化率	47.5% (49.95%*)	51.5%	[4]	予測性	51.27%	52.57%		[2.62]	計画より良い
<b>科学技術教育</b>									
9年義務教育普及率	89.7%	93%	[3.3]	拘束性		91.8%		[2.1]	計画より良い
高校期間教育粗入学率	82.5%	87%	[4.5]	予測性	84%	85%		[2.5]	計画より良い
研究開発費の GDP 比率	1.75% (1.76%*)	2.2%	[0.45]	予測性	1.84%	1.98%		[0.22]	計画より良い
1万人当たり発明特許件数（件）	1.7	3.3	[1.6]	予測性	2.37	3.23	3.64	[1.94]^	計画より良い
<b>資源環境</b>									
耕地面積（億ムー） （ ）内は億ヘクタール換算	18.18 (1.21)	18.18 (1.21)	[0]	拘束性	18.25 (1.22)				計画より良い
工業付加価値単位当たり 水使用量削減率			[30%]	拘束性				[20%]	計画より良い
農業灌漑用水有効利用係数	0.5	0.53	[0.03]	予測性	0.51	0.516		[0.016]	計画より良い



非化石燃料消費の 一次エネルギー比率	8.3% (8.6%*)	11.4%	[3.1]	拘束性	8.0%	9.4%		[0.8]	計画未達
GDP 単位当たり エネルギー消費削減率			[16%]	拘束性				[5.5%]	計画未達
GDP 単位当たり CO <sub>2</sub> 排出削減率			[17%]	拘束性				[6.6%]	計画未達
主要汚染物排出総量削減率 COD SO <sub>2</sub> アンモニア性窒素 NO <sub>x</sub>			[8%] [8%] [10%] [10%]	拘束性				[5.0%] [6.6%] [4.1%] [上昇 2.8%]	計画より良い 計画より良い 計画より良い 計画未達
森林成長 森林被覆率 森林蓄積量 (億 m <sup>3</sup> )	20.36% 137	21.66% 143	[1.3] [6]	拘束性			21.63%	[1.27] [6]	計画より良い 前倒達成
<b>人民生活</b>									
都市住民 1 人当たり 可処分所得 (円)	19,109	>26,810	>7%	予測性	21,809.8	24,564.7	13,649.1	2011~2012 年 平均 9%	計画より良い
農村住民 1 人当たり純収入 (円)	5,919	>8,310	>7%	予測性	6,977.3	7,916.6	4,817.5	2011~2012 年 平均 11%	計画より良い
都市部登録失業率	4.1%	< 5%		予測性	4.1%	4.1%	4.1%		計画より良い
都市部新規増加就業者数 (万人)			[4,500]	予測性	1,221	1,266	725	[3,212] ▲	計画より良い
都市基本養老保険加入数 (億人)	2.57	3.57	[1]	拘束性	2.89	3.25	3.34	[0.77] ▲	計画より良い
都市農村 3 項基本医療保険 加入率			[3%]	拘束性				[3.4%] ▲	前倒達成
都市保障性住居工事建設 (万戸)			[3,600]	拘束性	1,043	781	440	[2,264] ▲	計画より良い
全国総人口 (万人)	134,091	< 139,000	< 7.2‰	拘束性	134,735	135,404		4.9‰	計画より良い
平均寿命 (歳)	73.5(74.83*)	74.5	[1]	予測性					年度データ無し

- (注1) 国内総生産額と都市農村住民収入の伸び率は比較可能価格、絶対数の計画目標は2010年価格、進捗状況は当年価格により算出。2013年上半期の農村住民1人当たり純収入は1人当たり現金収入。
- (注2) 計画目標の[ ]内は5年間の累計数、進捗状況の[ ]内は2年間の累計数、[ ]▲内は2年半の累計数。
- (注3) \* は統計調整後のデータ。
- (注4) 都市農村3項基本医療保険加入率は、都市労働者基本医療保険、都市住民基本医療保険及び新型農村合作医療の年末加入者総数と年末全国総人口の比。
- (注5) 森林被覆率の進捗状況データは、第8次森林資源精査結果公布の2013年末データ。
- (出所) 国務院「中華人民共和國国民经济と社会発展第12次五カ年計画要綱」実施の中期評価報告(2013年12月25日第12期全国人民代表大会常務委員会第6回会議報告、2014年4月9日全文発表)。

### (3) 主要重点項目

#### ①製造業発展の重点方向

1	<b>機械設備製造</b> 機械設備製造における生産型製造からサービス型製造への転換を進め、製品の数値制御化、生産のグリーン化および企業の情報化を推進する。戦略的新興産業およびインフラ等の重点分野に必要とされる機械設備を発展させる。鋳造・鍛造・溶接・熱処理・表面処理等の基礎プロセスの専門化を進め、軸受・歯車・金型・油圧・自動制御等の基礎部品の水準を高める。
2	<b>船舶</b> 造船の国際的な新規格に基づき、バルク船・オイルタンカー・コンテナ船の3大主流船種の高度化・世代交代を進める。船舶関連業および積載率の水準を高める。大型液化天然ガス(LNG)船、大型液化石油ガス(LPG)船、遠洋漁船、豪華客船等のハイテク・高付加価値船舶を重点的に発展させる。移動式海洋掘削プラットフォーム、浮体式生産システム、海洋作業船および支援船ならびに重要関連設備・システムの自主設計と製造を加速させる。
3	<b>自動車</b> 原理・製品・産業化の刷新体系を構築する。動力電池、ドライブモーター等の基幹部品および動力系全体の管理制御システムの課題に重点的に取り組む。高効率のディーゼルエンジン、高効率の伝動・モーター、材料と構造の軽量化、完成車の最適化、通常のハイブリット技術を普及させて、自動車製品の省エネを推進する。
4	<b>鉄鋼</b> 高速鉄道用鋼材、ハイグレード無方向性ケイ素鋼、高透磁率方向性ケイ素鋼、高強度機械用鋼材等の重要鋼種を重点的に発展させる。非高炉製鉄、クリーン鋼生産、資源の総合利用等の技術開発を支援する。エネルギー管理制御システム技術や高温・高圧コークス乾式消火、余熱の総合利用、焼結排煙脱硫等の省エネ・排出削減技術を重点的に普及させる。原料基地の建設を加速させる。
5	<b>非鉄金属</b> 航空宇宙、電子情報等の分野に必要とされる基幹材料を重点的に発展させる。製錬の先端技術および工程短縮・連続化のプロセス技術や省エネ・排出削減技術の普及応用を支援する。再生資源の循環利用ならびに低品位鉱、共生鉱、難処理鉱、尾鉱およびスラグ資源の総合利用を奨励する。
6	<b>建材</b>

	太陽光発電用ガラス、極薄基板用ガラス、特殊グラスファイバー、特殊セラミック等の新材料を重点的に発展させる。セメントキルンによる都市生活ゴミ・汚泥の共同処理ラインならびに建築廃棄物の総合利用モデルラインの建設を支援する。グリーン建設の要件に適合する新型建材や製品を大々的に発展させる。
7	<b>石油化学</b> 大規模な石油精製・石油化学一体化基地を建設する。石炭火力発電・石炭化学工業の一体化、二酸化炭素利用、水銀汚染防止プロジェクトの実証を行う。石油製品の品質を国IV (Euro 4) 基準に到達させる。アルケンの原料多様化率を 20%とする。毒性や残留性の高い農薬を淘汰する。
8	<b>軽工業</b> 新型電池、農業用新型プラスチック、省エネ・環境保護型の電気光源およびインテリジェント化家電等の基幹技術の産業化を推進する。重点業界における機械設備の自主化を加速させる。林業・製紙業一体化プロジェクトの建設推進を継続する。食品の高付加価値加工を支援する。食品安全検査の能力構築を強化し、食品企業の品質・信頼体系を整備する。
9	<b>繊維</b> ハイテク繊維および新世代の機能性・差別化繊維の産業化や応用を推進する。産業用繊維製品の発展を加速させる。ハイエンド紡績機および付属品の自主化を進める。不要になった繊維製品のリサイクルを支援する。

(出所)「中華人民共和国国民経済と社会発展第 12 次五カ年計画要綱」第 3 編、コラム4。

## ②戦略的新興産業の刷新・発展プロジェクト

1	<p><b>省エネ・環境保護産業</b></p> <p>省エネ・環境保護の重大モデルプロジェクトを実施して、高効率の省エネ、先進的な環境保護および資源の循環利用の産業化を進める。</p>
2	<p><b>新世代情報技術産業</b></p> <p>新世代の移動通信網、次世代インターネットおよびデジタル放送網を整備し、モノのインターネット応用モデルプロジェクトの建設を行い、ネットワーク製品産業化特別プロジェクトを実施して、集積回路、フラットパネルディスプレイ、ソフトウェアおよび情報サービス等の産業基地を建設する。</p>
3	<p><b>バイオ産業</b></p> <p>医薬、重要動植物、工業微生物菌株等の遺伝資源情報データベースの構築、バイオ薬品や医用生体工学製品の研究開発・産業化基地の建設、バイオ育種の研究開発、実験、検査および優良品種育成基地の建設、バイオ製造応用モデルプラットフォームの構築を行う。</p>
4	<p><b>ハイエンド機械設備製造業</b></p> <p>新型の国産幹線・支線用航空機、一般航空機、ヘリコプターの産業化プラットフォームの構築を行い、航路誘導、リモートセンシング、通信等の衛星により構成される宇宙インフラの枠組みを整備して、インテリジェント制御システム、ハイエンド数値制御工作機械、高速列車および都市軌道交通設備等を発展させる。</p>
5	<p><b>新エネルギー産業</b></p> <p>新世代原子力発電設備、大型風力発電ユニットおよび部品、高効率の太陽エネルギー発電や熱利用の新モジュール、バイオマスエネルギーの転換利用技術およびスマートグリッド設備等の産業基地を建設し、海上風力発電、太陽エネルギー発電およびバイオマスエネルギーの大規模応用モデルプロジェクトを実施する。</p>
6	<p><b>新材料産業</b></p> <p>航空宇宙、エネルギー資源、交通輸送、重要設備等の分野において早急に必要とされるカーボンファイバー、半導体材料、高温合金材料、超伝導材料、高性能レアアース材料、ナノ材料等の研究開発や産業化を推進する。</p>
7	<p><b>新エネルギー自動車産業</b></p> <p>プラグインハイブリットカー、純電気自動車の研究開発および大規模な商業化のモデルプロジェクトを展開し、産業化や応用を推進する。</p>

(出所)「中華人民共和国国民経済と社会発展第12次五カ年計画要綱」第3編、コラム5(「戦略的新興産業の刷新・発展プロジェクト」新華社発表)。

### ③エネルギー整備の重点

1	<b>石炭の開発と転化</b> 陝北、黄隴、神東、蒙東、寧東の各石炭基地の整備を加速し、晋北、晋中、晋東、雲貴の各石炭基地の整備を着実に推進し、新疆石炭基地の整備を開始する。以上の石炭基地によりどころとして若干の大型石炭火力発電基地を建設する。
2	<b>石油の着実発展、天然ガスの増産</b> タリム盆地、ジュンガル盆地、松遼盆地、オルドス盆地、渤海湾盆地、四川盆地の5ヶ所の石油・天然ガス大規模生産地域の形成を推進し、近海海域と深海の石油・ガス田探査開発を加速する。石炭鉱区の炭層メタンガスの回収利用を拡大する。製油能力を適度に増強する。
3	<b>原子力発電</b> 沿海部の省の原子力発電の発展を速め、中部の省の原子力発電の整備を着実に推進し、年間発電量4000万キロワット分の原子力発電所を着工建設する。
4	<b>再生可能エネルギー</b> 金沙江、雅砻江、大渡河等の重点流域の大型水力発電所を建設し、着工建設する水力発電所の年間発電量は計1.2億キロワットとする。陸上に6ヶ所、沿海部および海上に2ヶ所の大型風力発電基地を建設し、新規建造設置する設備の年間発電量は計7000万キロワット以上とする。チベット、内モンゴル、甘肅、寧夏、青海、新疆、雲南等の省・自治区を重点として、太陽光発電所を年間発電量500万キロワット以上分設置する。
5	<b>石油・天然ガスパイプライン網</b> 中国 - カザフスタン原油パイプライン2期、中国 - ミャンマー石油・ガスパイプラインの国内側部分、中央アジア天然ガスパイプライン2期および西部の天然ガスの東部輸送第3線、第4線の敷設工事を行う。石油・ガスパイプラインは全長約15万キロメートルに達する。ガス貯蔵施設の建設を加速する。
6	<b>送電網</b> 大型石炭火力発電、水力発電、風力発電基地外への送電設備の建設を加速し、若干の先進的超高压技術を採用した広域送電ルートを形成する。330キロボルト以上の送電網20万キロメートルを敷設する。スマートグリッドの敷設試行事業を展開し、スマートグリッド対応変電所を改造建設し、スマートグリッド対応電気計器の利用を普及させ、これに関連して電気自動車の充電施設を建設する。

(出所)「中華人民共和国国民経済と社会発展第12次五カ年計画要綱」第3編、コラム6(「エネルギー

ギー整備の重点」新華社発表)。

#### ④交通整備の重点

1	<b>鉄道</b> “4 縦 4 横” (2020 年目標の中国の高速鉄道計画) の旅客専用線を完成させ、都市密集地域の都市間鉄道幹線を建設し、蘭新鉄道の第 2 複線、鄭州-重慶等の地区間幹線を建設して、高速鉄道網を基本的に完成させ、営業キロ程 4.5 万 km を達成し、人口 50 万人以上の都市を基本的にカバーする。ラサシガツェ等の西部幹線を完成させ、山西中南部・内モンゴル西部から華中地区等の石炭輸送ルートを建設する。瓊州海峡横断プロジェクト、川蔵鉄道の建設を検討する。
2	<b>都市軌道交通</b> 北京、上海、広州、深圳等の都市軌道交通ネットワークシステムを整備し、天津、重慶、瀋陽、長春、武漢、西安、杭州、福州、南昌、昆明等における都市軌道交通の骨格を完成させ、合肥、貴陽、石家荘、太原、済南、ウルムチ等における都市軌道交通の幹線を計画・建設する。
3	<b>道路</b> 7 本の放射道路、9 本の縦断道路および 18 本の横断道路により構成される国の高速道路網を基本的に完成させ、開通キロ程 8.3 万 km を達成し、人口 20 万人以上の都市を基本的にカバーする。国や省の幹線道路の改良を強化して、国道については二級以上の道路のキロ程比率を 70%以上とし、条件を備えた県都には基本的に二級以上の規格道路を通す。
4	<b>沿海港湾</b> 北方の石炭積出港の船積み埠頭および華北、華南の石炭中継基地プロジェクト、大連等の港における大型原油荷揚げ埠頭プロジェクト、寧波-舟山等の港における大型鉄鉱石荷揚げ埠頭プロジェクト、上海、天津等の港におけるコンテナ埠頭プロジェクトの建設を行う。1 万トン級以上の大水深バース 440 箇所前後を新たに増やす。
5	<b>内陸河川水運</b> 長江上流の航路整備を行い、長江中流荊江区間の航路整備プロジェクトを実施し、長江河口の水深 12.5 メートル航路を着実に延長させる。西江輸送幹線の拡張プロジェクトおよび京杭運河の高度化・改良プロジェクトを実施し、長江デルタの高規格航路網およびその他の高規格航路の建設を進める。
6	<b>民用航空</b> 北京新空港の建設、広州、南京、長沙、海口、ハルピン、南寧、蘭州、銀川等の空港拡張、一群の支線空港や一般空港の新設を行う。成都、青島、廈門等の新空港建設を検討する。新世代航空管制システムの構築を加速さ



	せる。
7	<b>総合交通ハブ</b> 42 の全国的な総合交通ハブを建設する。

(出所)「中華人民共和国国民経済と社会発展第12次五カ年計画要綱」第3編、コラム7(「交通整備の重点」新華社発表)。

### ⑤主体機能区の発展方向

<p>1 都市化地区</p>	<p>最適開発を行う都市化地区では、若干の特色と優位性を有する区域イノベーションセンターを育成し、自主的知財権を擁する核心技術や著名ブランドの形成を加速し、産業構造の高度化・高効率化・高付加価値化を推進する。</p> <p>重点的に開発される都市化地区では、交通・エネルギー等のインフラ建設を拡大し、重大製造業プロジェクトの配置を優先して、エネルギー・鉱産資源依存加工プロジェクトは中西部での重点開発区域配置を優先する。工業と都市の発展配置については統一的に行い、農業と生態系の発展空間の保障を基礎として、適度に建設用地を拡大し、経済集積と人口集積を同歩調となるように促す。</p>
<p>2 農産物主産区</p>	<p>耕地の保護を強化し、食糧・綿花・油料作物・野菜等の主要農産物の生産を安定化して、各種の資源を集中させて現代農業の発展をはかり、農業の規模化、産業化を推進し、農産物の高度加工と副産物の総合利用を発展させ、農村のインフラ建設と公共サービスを強化する。県域を重点として都市化建設と非農業産業の発展を推進する。</p>
<p>3 重点生態機能区</p>	<p>開発を制限する重点生態機能区では、生態環境の保護と修復への投入を拡大して、水源涵養、水土保持、防風・防砂、生物多様性保護等の機能増強をはかり、西部地区で優先的に国家重点生態機能区の保護修復工程を始動する。</p> <p>開発を禁止する重点生態機能区では、法律に基づく強制的保護、自然生態系と文化自然遺産の原始性・完璧性への人為的妨げの要素を厳格に規制し、主体機能の位置づけに整合しない各種の開発活動を厳禁する。規範整備を基礎として、投入を拡大し、管理体制と政策を完璧化する。</p>

(出所)「中華人民共和国国民経済と社会発展第12次五カ年計画要綱」第5編、コラム8。

## ⑥省エネルギー重点プロジェクト

1 省エネ改造工程	熱電併給、電気システム省エネ、エネルギーシステム最適化、余熱余圧利用、ボイラー・キルン改造、石油節約・石油代替、建築省エネ、交通省エネ、エコ（原文：「緑色」）照明等の省エネ改造プロジェクトを継続的に実施。
2 省エネ製品惠民工程	高効率省エネ家電・自動車・電機・照明製品等に対する普及補助の拡大、実施の広範化。
3 省エネ技術産業化モデル工程	余熱余圧利用、高効率電機製品等の重要な省エネ技術・製品のモデルプロジェクトのサポート、重大省エネ技術製品生産の規模化・応用の推進。
4 ESCO（原文：合同 エネルギー管理）普及工程	省エネサービス企業による ESCO 方式でのエネルギー利用事業者への省エネ改造の推進、省エネサービス産業の拡大支援。

（出所）「中華人民共和国国民経済と社会発展第 12 次五カ年計画要綱」第 6 編、コラム 9。

## ⑦循環経済重点プロジェクト

1 資源総合利用	鉱産資源副産物・石炭灰・ボタ・工業副産物の石膏・精錬及び化工スラッジ・鉱産廃棄物・建築廃材等の主要な固形廃棄物、穀物廃棄物・家畜養殖尿尿・廃棄木材の総合利用の支持。資源総合利用モデル基地の育成。
2 廃旧商品回収体系モデル	合理的な配置・規範化された管理・多様な回収方式・重点製品回収の高度回収率を達成し得ている廃旧商品回収体系モデル都市 80 ヶ所の建設。
3 “都市鉱産”モデル基地	先進的技術・環境基準達成・規範化された管理・利用の規模化・強度の輻射機能を伴う“都市鉱産”モデル基地 50 ヶ所を建設し、廃旧金属、廃電器・電子製品、廃紙、廃プラスチック等の資源の再生利用・利用の規模化・高付加価値化を実現。
4 再製造産業化	若干の国家級再製造産業集積区の建設、自動車部品・建設機械・鉱産機械・工作機械・事務用品等の再製造モデル企業の育成、再製造の規模化・産業化の発展を実現。再製造製品の基準体系を構築。
5 レストラン厨房廃棄物資源化	高度な科学技術性、良好な経済効果を有するレストラン厨房廃棄物資源化利用施設を 100 都市（区）で建設し、レストラン厨房廃棄物資源化利用・無害化処理を実現。
6 産業園區の循環化改造	重点園區或は産業集積区において循環経済化改造を実施。
7 資源循環利用技術モデル普及	循環経済の重大な共通性・重要な技術専門性・関連設備生産の応用モデルプロジェクト及びサービスプラットフォームを建設。

(出所)「中華人民共和国国民経済と社会発展第 12 次五カ年計画要綱」第 6 編、コラム 10。

### ⑧環境対策重点プロジェクト

1 都市生活污水・ ごみ処理施設建設 設工程	都市生活污水・汚泥・ごみ処理施設の建設加速、污水収集管網とごみ回収運搬施設の建設・合理的配置の同時実施。
2 重点流域水環境対 策工程	“三河三湖”・松花江・三峡ダム区及び上流・丹江口ダム区及び上流・黄河中上流などの重点流域総合対策の強化、長江中下流・珠江流域・生態脆弱高原湖沼水汚染防止の拡大、渤海等重点海域総合対策の推進。
3 脱硫脱硝工程	石炭火力ユニットの脱硫脱硝装置新設、セメント生産ラインの60%以上の効率の脱硝装置新設、鉄鋼焼結機と石油化学での脱硫装置装備。
4 重金属汚染防止工 程	重点区域・重点産業・重点企業の重金属汚染防止の強化、重点企業での安定的排出基準達成の基本的実現、湘江等流域・区域の重金属汚染対策の顕著な効果確保。

(出所)「中華人民共和国国民経済と社会発展第12次五カ年計画要綱」第6編、コラム11。

## ⑨科学技術革新能力開発の重点

1	<p><b>重大科学技術特定プロジェクト</b></p> <p>重要電子部品、ハイエンド汎用チップおよびベーシックソフトウェア、超大規模集積回路製造技術およびセット技術、次世代ブロードバンドモバイル通信、ハイグレードNC工作機械およびものづくり基盤技術、大型油ガス田および炭層メタンガスの開発、大型先進加圧水型炉および高温ガス冷却炉原子力発電所、水質汚染抑制と処理、遺伝子組み換え生物・新品種開発、重要新薬開発、エイズ、ウイルス性肝炎等の重大伝染病の予防・治療、大型航空機、高解像度地球観測システム、有人宇宙飛行および月探査事業等を継続的に実施する。</p>
2	<p><b>重点科学技術計画</b></p> <p>重点基礎研究発展計画(973計画)、ハイテク研究発展計画(863計画)、科学技術支援計画、および国家自然科学基金を実施し、タンパク質、量子制御、ナノテクノロジー、発育と生殖の研究等の重大科学研究計画を実施する。</p>
3	<p><b>科学研究施設</b></p> <p>自由電子レーザー、散乱中性子源等の国家重大科学技術インフラを建設する。</p>
4	<p><b>知識革新プロジェクト</b></p> <p>凝縮系物理、数学と複雑系、地球と環境、空間、海洋等の科学センターを建設し、クリーンエネルギー、クリーン・インテリジェント生産、小型衛星および空間認知、大陸・海洋深部探査技術等の研究開発基地を建設する。</p>
5	<p><b>技術革新プロジェクト</b></p> <p>新エネルギー自動車、炭素繊維複合材料、デジタルホームネットワーク等の国家工学センター、工学実験室を建設し、企業技術センター、革新型企業、産業技術革新戦略連盟を強化し、自主革新百強企業を育成する。</p>

(出所)「中華人民共和国国民経済と社会発展第12次五カ年計画要綱」第7編、コラム14。

## ⑩基本的公共サービス範囲及び重点

1	<p><b>公共教育</b></p> <p>①9年間の義務教育は無償とし、農村の義務教育段階寄宿制学校の寮費を免除し、経済的困窮家庭の寄宿生に生活補助を提供する。②農村部学生、都市部経済的困窮家庭の学生と農業関係専攻学生に中等職業教育費無償を実施する。③経済的困窮家庭の児童、孤児および障害児の就学前教育に対して補助を行う。</p>
2	<p><b>就職サービス</b></p> <p>①都市・農村労働者のために就職情報、就業相談、職業紹介および労働調停・仲裁を無償で提供する。②失業者、農民工、障害者、新規学卒者に基本的職業技能訓練を無償で提供する。③就職困難者と就業者ゼロ家庭に就職援助を行う。</p>
3	<p><b>社会保障</b></p> <p>①都市の従業者と住民は基本養老保険に加入し、農村住民は新型農村社会養老保険に加入する。②都市の従業者と住民は基本医療保険に加入し、農村住民は新型農村協同医療に加入する。③都市労働者は失業保険、労災保険、出産育児保険に加入する。④都市・農村困窮家庭に最低生活保障、医療扶助、葬儀扶助等のサービスを提供する。⑤孤児、障害者、5項目保障家庭、高齢者等の特殊家庭に福祉サービスを提供する。</p>
4	<p><b>医療衛生</b></p> <p>①住民健康カルテ、予防接種、伝染病予防・治療、児童保健、妊産婦保健、高齢者保健、健康教育、高血圧等の慢性病管理、重症精神疾患管理等の基本公共衛生サービスを無償で提供する。②エイズの予防・治療、肺結核の予防・治療、農村女性の妊娠前と妊娠初期の葉酸補給服用、農村女性入院分娩補助、農村女性子宮頸癌、乳がん検診、貧困者層白内障手術等の重大公共衛生サービス特定事業を実施する。③国家基本医薬品制度を実施し、基本的な医薬品を全て基本医療保障医薬品立替精算目録に繰り入れる。</p>
5	<p><b>人口・計画出産</b></p> <p>①避妊薬品・避妊具、妊娠前優生健康検査、生殖健康技術、宣伝教育等の計画出産サービスを無償で提供する。②条件に適合する出産年齢の国民に生殖技術サービスを無償で提供する。</p>
6	<p><b>住居保障</b></p> <p>①都市部低所得住宅困窮家庭に低家賃住宅を提供する。②都市部中所得下層の住宅困窮家庭に公共賃貸住宅を提供する。</p>
7	<p><b>公共文化</b></p> <p>①末端の公共文化、体育施設を無料開放する。②ラジオ、テレビ放送のカ</p>

	バー範囲を農村の全域に広げ、農村に映画放映、図書・新聞の送付、演劇出前公演等の公益性文化サービスを無料で提供する。
8	<b>インフラ</b> ①行政村に自動車道を通し、旅客輸送定期運行バスを運行し、都市の区内は公共交通網を全面カバーする。②行政村に電気を通し、電気不通地区の人口が全て電気を利用できるようにする。③郵政サービスを各村で行い、各村に郵便サービスを行き渡らせる。
9	<b>環境保護</b> ①各県が汚水、ごみの無害化処理能力と環境監視測定評価能力を備える。 ②都市・農村の飲用水水源地の安全を保障する。

(出所)「中華人民共和国国民経済と社会発展第 12 次五カ年計画要綱」第 8 編、コラム 17。



## ⑪民生改善行動計画

1	<p><b>都市就業規模の拡大</b></p> <p>都市では、就業人口が年平均 900 万人増加し、農業労働力は年平均 800 万人が移動する。企業の労働契約の締結率は 90%に達し、集体契約の締結率は 80%に達する。</p>
2	<p><b>最低賃金基準の引き上げ</b></p> <p>最低賃金基準は年平均 1 3 %以上増加する。絶対多数の地区の最低賃金基準が当地の都市の従業員の平均賃金の 40%以上に達する。</p>
3	<p><b>養老保障水準の向上</b></p> <p>都市の従業員基礎養老金の全国統一を実現する。都市の基本養老保険の参加人数は、新たに 1 億人増加する。都市の従業員基本養老金が安定して伸びて、都市の 60 歳以上の非就業住民は基礎養老金の待遇を受ける。新しい型の農村社会養老保険制度の全カバーを実現し、基礎養老金水準を高める。</p>
4	<p><b>医療保障水準の向上</b></p> <p>都市の 3 つの基本医療保険加入者は、新たに 6,000 万人以上増える。財政は、都市住民の基本医療保険と新しい型の農村合作医療の補助基準を一步一步高め、政策範囲の医療保障基金の支払い水準を、70%以上に高める。</p>
5	<p><b>都市最低保障基準の向上</b></p> <p>都市住民の最低保障基準は、年平均 10%以上伸ばす。</p>
6	<p><b>農村貧困人口の減少</b></p> <p>困窮扶助への投入を拡大し、困窮扶助基準を一步一步高め、貧困人口を著しく減少させる。</p>
7	<p><b>住民税負担の軽減</b></p> <p>「十二五」（第 12 次五カ年計画）の前期に、個人所得税の給与所得費用の控除基準を引き上げ、個人所得税の税率構造を合理的に調整し、中・後期では、健全な総合と分類を結びつけた個人所得税制度を打ち立てる。</p>
8	<p><b>都市の保障性安住プロジェクトの実施</b></p> <p>都市での保障性住居とバラック改造住居 3,600 万セット（戸）を建設し、全国の保障性住居がカバーする面積は 20%前後に達する。土地譲渡の純益は、保障性住居建設に用い、各種バラック改造の比率は 10%以上とする。</p>

9	<p><b>就業と社会保障サービス体系の完備</b></p> <p>公共の就業、社会保険、労働監察および調停仲裁などのサービス施設の建設を強化する。社会保障のカードを遂行し、全国統一の社会保障カードの発行枚数は8億枚に達し、人口の60%をカバーする。</p>
10	<p><b>国有資本の収益を増やし、民生支出に用いる</b></p> <p>国有資本収益の上納範囲を拡大し、国有資本収益の上納比率を一步一步高め、新たに増えた部分は主に社会保障など民生支出に用いる。</p>

(出所)「中華人民共和国国民経済と社会発展第12次五カ年計画要綱」第8編、コラム19。